

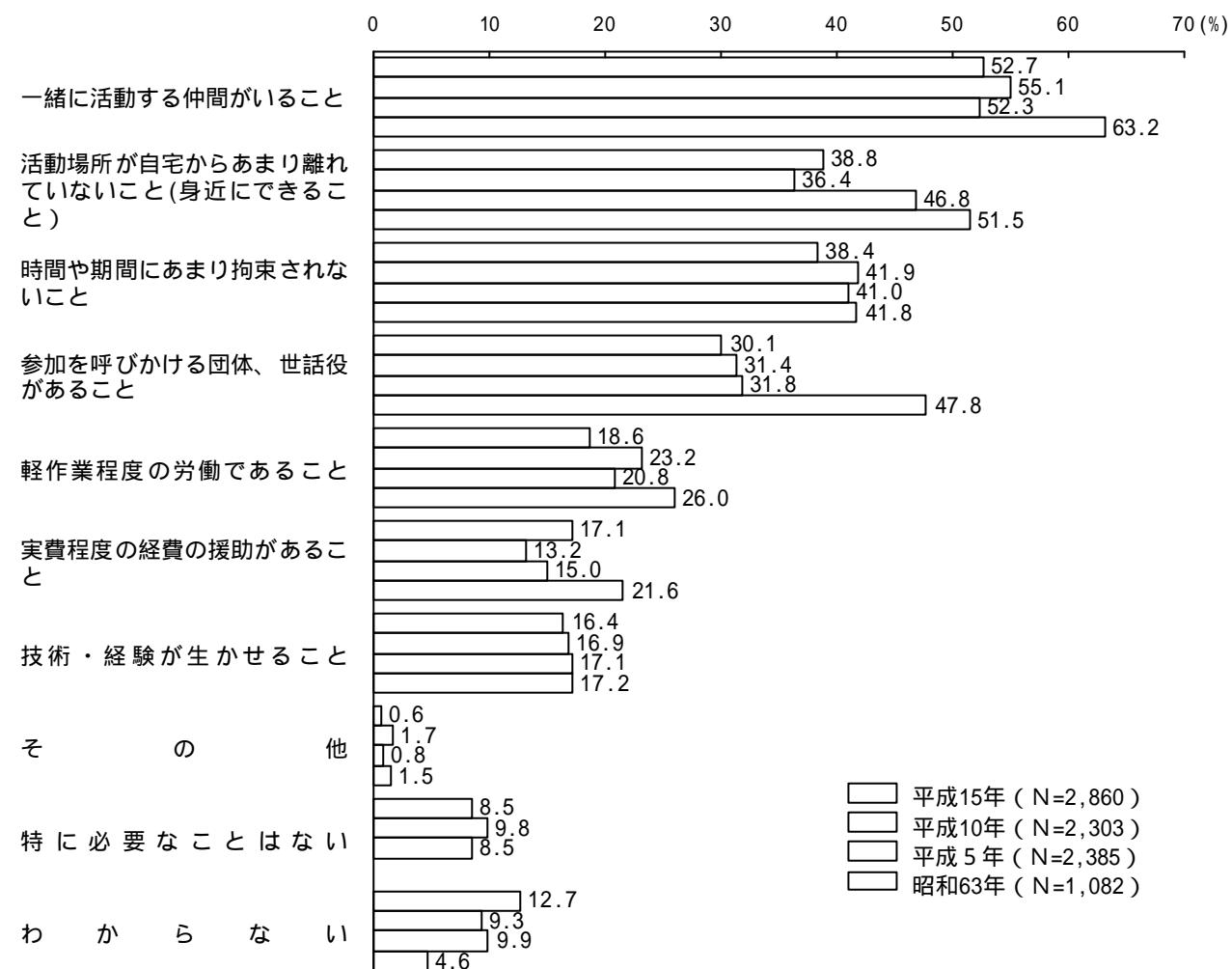
3 地域活動についての考え方に関する事項

(1) 地域のための活動を行う必要条件 (Q16a)

「地域のための奉仕的な活動を行うにあたって、実際に活動するのに必要な条件は何か」についてみると、「一緒に活動する仲間がいること」が 52.7%と最も高く、以下、「活動場所が自宅からあまり離れていないこと」38.8%、「時間や期間にあまり拘束されないこと」38.4%、「参加を呼びかける団体、世話役があること」30.1%、「軽作業程度の労働であること」18.6%、「実費程度の経費の援助があること」17.1%、「技術・経験が生かせること」16.4%等の順となっている。また、「わからない」は 12.7%となっている。

図 16-a 地域のための活動を行う必要条件 (Q16a)

(複数回答)



注1) 昭和63年は、「地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要がある」と答えた人が対象。

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

性別にみると、「一緒に活動する仲間がいること」(男性 50.6%, 女性 54.3%), 「活動場所が自宅からあまり離れていないこと」(男性 35.6%, 女性 41.3%)は女性の割合が、「参加を呼びかける団体、世話役があること」(男性 33.0%, 女性 27.8%), 「技術・経験が生かせること」(男性 21.9%, 女性 12.1%)は男性の割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、「一緒に活動する仲間がいること」は年齢が低いほど割合が高く、「80歳以上」は 37.0%となっているが、「60~64歳」では 60.5%と 23.5 ポイント高くなっている。

都市規模別にみると、「時間や期間にあまり拘束されないこと」は「大都市」で 44.8%と割合が高くなっている。

地域活動への参加意向についてみると、具体的に必要条件を挙げている項目で地域活動に「参加したい」で割合が高くなっている。

図 16 - a 地域のための活動を行う必要条件 (Q16a)

(複数回答)

	総 数	が一 い緒 るに こ活 と動 する 仲間 の間	と体 参加 世を 話呼び がか あけ るこ の回	助実 費があ 程度 こと 経費 の援	ある 作業 程度 の勞 働で	る技 術と ・經 驗が 生か せ	拘時 束間 さや れ期 間に あ まり	こあ とま り場 離所 れが て自 い宅 なか いら	そ の 他	い特 に必 要な こと はな い	わ か ら な い	計 (M.T.)
昭 和 63 年	人 1,082	% 63.2	% 47.8	% 21.6	% 26.0	% 17.2	% 41.8	% 51.5	% 1.5	% 4.5	% 275.1	
平 成 5 年	2,385	52.3	31.8	15.0	20.8	17.1	41.0	46.8	0.8	8.5	9.9	243.8
平 成 10 年	2,303	55.1	31.4	13.2	23.2	16.9	41.9	36.4	1.7	9.8	9.3	239.0
総 〔 性 性 〕	2,860	52.7	30.1	17.1	18.6	16.4	38.4	38.8	0.6	8.5	12.7	234.0
男 性	1,251	50.6	33.0	18.9	20.4	21.9	39.9	35.6	0.7	8.8	9.3	239.1
女 性	1,609	54.3	27.8	15.6	17.3	12.1	37.2	41.3	0.6	8.3	15.4	230.0
〔 年 齢 〕												
60 ~ 64 歳	693	60.5	36.7	23.5	19.3	21.8	49.9	40.5	0.4	5.9	5.8	264.4
65 ~ 69 歳	692	55.5	33.7	20.4	19.9	18.1	40.5	41.5	0.6	7.5	7.8	245.4
70 ~ 74 歳	650	53.8	27.1	15.1	18.2	14.6	35.5	40.9	0.8	9.1	12.5	227.5
75 ~ 79 歳	490	46.9	26.9	12.7	20.2	13.7	33.5	37.1	0.8	9.6	19.8	221.2
80 歳 以 上	335	37.0	19.4	7.2	13.1	9.3	23.0	28.1	0.6	13.4	27.5	178.5
(う ち 85 歳 以 上)	101	28.7	12.9	3.0	9.9	8.9	14.9	21.8	-	11.9	39.6	151.5
〔 都 市 規 模 〕												
大 都 市	553	47.7	29.1	17.0	15.4	17.5	44.8	38.7	1.3	7.4	13.0	232.0
中 都 市	976	52.7	30.1	17.7	18.6	18.4	37.4	38.1	0.3	8.9	11.2	233.5
小 都 市	588	55.4	28.6	16.8	17.7	14.3	33.2	35.7	0.9	11.1	13.8	227.4
町 村	743	54.2	31.9	16.4	21.8	14.5	39.0	42.3	0.4	6.9	13.7	241.2
〔 Q10地域活動への参加意向〕												
参 加 し た い	1,363	69.4	41.7	24.7	24.9	24.3	46.3	46.7	0.5	2.4	3.2	284.0
参 加 し た い が 事 情 が あ つ て 参 加 で き な い	300	55.3	31.0	14.3	20.3	16.0	44.7	41.3	1.0	3.7	6.7	234.3
参 加 し た く な い	1,073	32.5	16.0	8.2	11.0	7.3	26.8	28.9	0.7	17.9	24.5	173.9
わ か ら な い	124	37.1	21.8	16.9	11.3	9.7	36.3	32.3	-	6.5	30.6	202.4

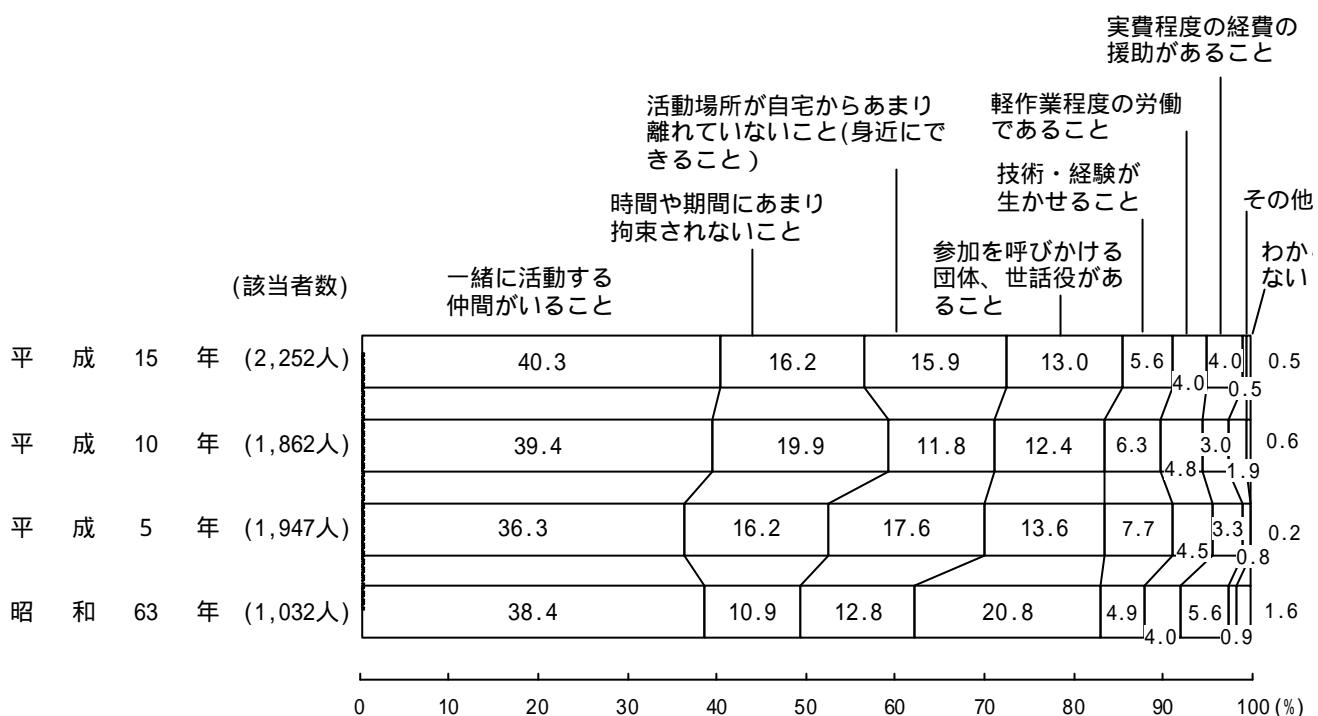
注1) 昭和63年は、「地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要がある」と答えた人が対象。

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

(2) 地域のための活動を行う最も必要な条件 (Q16b)

「地域のための奉仕的な活動を行うにあたって、実際に活動するのに最も必要な条件は何か」についてみると、「一緒に活動する仲間がいること」が40.3%と最も高く、以下、「時間や期間にあまり拘束されないこと」16.2%、「活動場所が自宅からあまり離れていないこと」15.9%、「参加を呼びかける団体、世話役があること」13.0%等の順となっている。

図16-b 地域のための活動を行う最も必要な条件 (Q16b)



注) 昭和63年は、地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要があると答えた人が対象。

性別にみると、「一緒に活動する仲間がいること」(男性37.3%，女性42.8%)、「活動場所が自宅からあまり離れていないこと」(男性12.5%，女性18.7%)は女性の割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、「時間や期間にあまり拘束されないこと」は年齢が低いほど割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「一緒に活動する仲間がいること」は「大都市」で35.0%と割合が低く、「時間や期間にあまり拘束されないこと」は「大都市」で24.5%と割合が高くなっている。

地域活動への参加意向についてみると、「時間や期間にあまり拘束されないこと」は「参加したくない」で21.2%と割合が高くなっている。

表 16 - b 地域のための活動を行う最も必要な条件 (Q16b)

		該 当 者 数	が一 い緒 るに こ活動 す る仲 間	と体 参 加 世 を 話 役 び が か け る こ 団	助 実 が 費 あ る 程 度 こ と 経 費 の 援	あ 軽 る 作 業 こ と 程 度 の 労 働 で	る 技 術 ・ 経 験 が 生 か せ	拘 時 束 間 さ や れ 期 な い に こ あ と ま り	こ あ 活 ま り 場 離 れ が て 自 い 宅 な か い ら	そ の 他	わ か ら な い
昭 和 63 年		人		%	%	%	%	%	%	%	%
昭 和 63 年	1,032		38.4	20.8	5.6	4.0	4.9	10.9	12.8	0.9	1.6
平 成 5 年	1,947		36.3	13.6	3.3	4.5	7.7	16.2	17.6	0.8	0.2
平 成 10 年	1,862		39.4	12.4	3.0	4.8	6.3	19.9	11.8	1.9	0.6
総 数	2,252		40.3	13.0	4.0	4.0	5.6	16.2	15.9	0.5	0.5
[性]											
男 性	1,025		37.3	14.2	4.6	4.7	8.5	17.2	12.5	0.7	0.4
女 性	1,227		42.8	11.9	3.5	3.5	3.3	15.3	18.7	0.4	0.7
[年 齢]											
60 ~ 64 歳	612		43.0	12.4	5.2	2.3	6.0	19.3	10.9	-	0.8
65 ~ 69 歳	586		37.9	13.3	4.8	3.4	7.2	15.7	16.7	0.5	0.5
70 ~ 74 歳	510		42.0	12.9	3.1	4.3	3.5	15.7	16.9	1.0	0.6
75 ~ 79 歳	346		38.2	13.3	2.6	5.2	5.5	14.2	20.2	0.9	-
80 歳 以 上	198		38.4	13.1	2.5	8.6	5.6	12.6	18.2	0.5	0.5
(う ち 85 歳 以 上)	49		36.7	12.2	2.0	12.2	6.1	10.2	18.4	-	2.0
[都 市 規 模]											
大 都 市	440		35.0	11.8	3.4	2.7	5.7	24.5	15.2	1.1	0.5
中 都 市	780		41.4	11.0	5.1	4.1	7.1	14.2	16.4	0.3	0.4
小 都 市	442		44.6	15.4	3.8	4.1	4.3	12.4	14.5	0.7	0.2
町 村	590		39.5	14.6	3.1	4.9	4.7	15.3	16.6	0.3	1.0
[Q10 地域活動への参加意向]											
参 加 し た い	1,287		43.7	14.1	5.1	3.6	6.4	12.4	13.9	0.4	0.4
参 加 し た い が 事 情 が あ つ て 参 加 で き な い	269		38.3	10.8	2.6	4.8	4.8	19.7	17.5	1.1	0.4
参 加 し た く な い	618		35.6	11.7	2.4	4.7	4.5	21.2	18.4	0.6	0.8
わ か ら な い	78		26.9	12.8	2.6	3.8	3.8	26.9	21.8	-	1.3

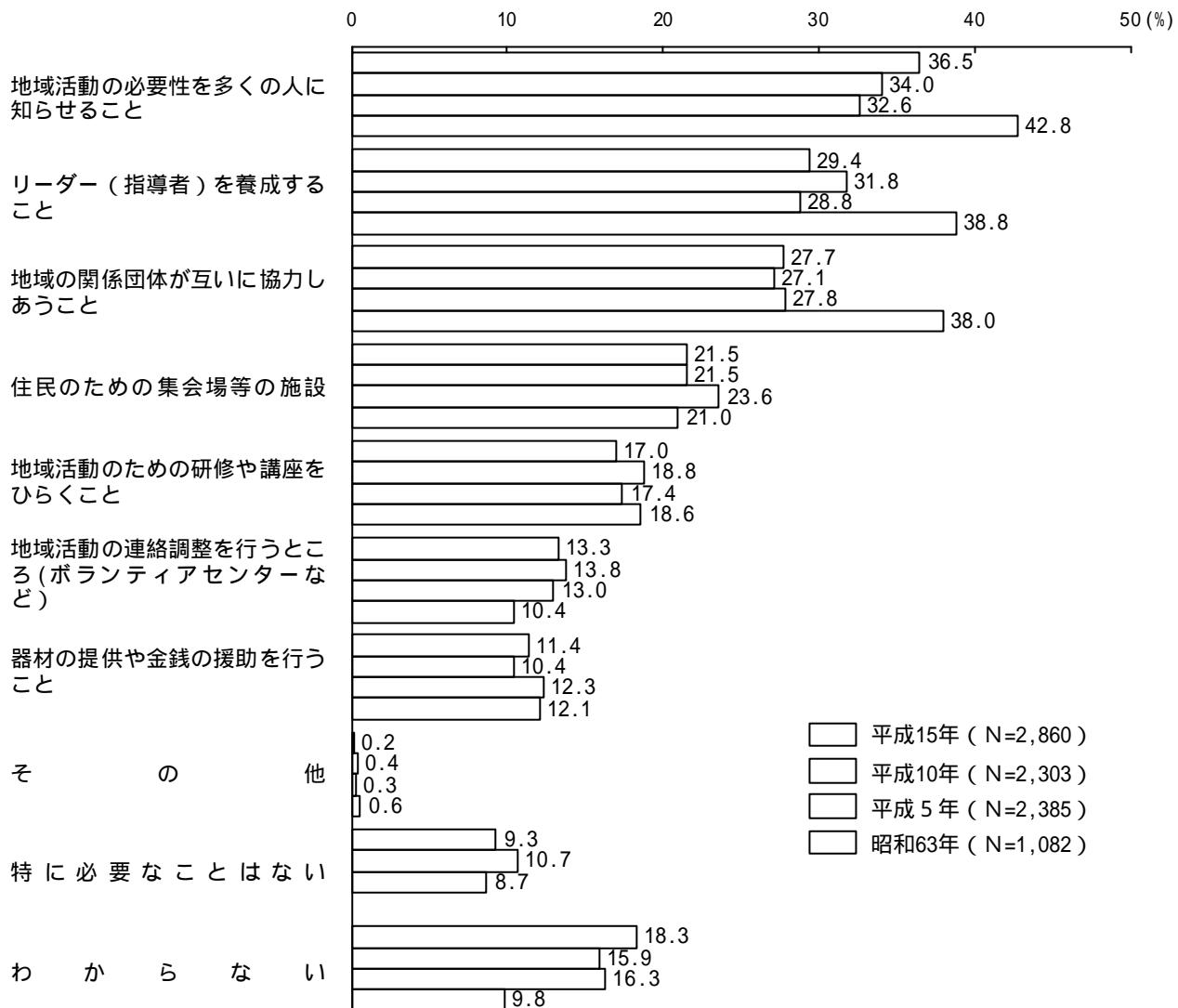
注) 昭和63年は、地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要があると答えた人が対象。

(3) 地域のための活動を盛んにする必要な社会的整備 (Q17)

「地域のための奉仕的な活動を盛んにするためには、一般的にどのようなことを社会的に整備する必要があると思うか」についてみると、「地域活動の必要性を多くの人に知らせること」が 36.5%と最も高く、以下、「リーダー（指導者）を養成すること」29.4%、「地域の関係団体が互いに協力しあうこと」27.7%、「住民のための集会場等の施設」21.5%、「地域活動のための研修や講座をひらくこと」17.0%、「地域活動の連絡調整を行うこと」13.3%、「器材の提供や金銭の援助を行うこと」11.4%等の順となっている。

図 17 地域のための活動を盛んにする必要な社会的整備 (Q17)

(複数回答)



注1) 昭和63年は、地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要があると答えた人が対象。

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

性別にみると、「地域活動の必要性を多くの人に知らせること」(男性 40.5% , 女性 33.4%), 「リーダー（指導者）を養成すること」(男性 33.3% , 女性 26.4%) は男性の割合が高く、「わからない」(男性 13.0% , 女性 22.4%) は女性の割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、具体的に必要な社会整備を挙げている項目では、「60~64歳」で割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「地域活動の必要性を多くの人に知らせること」は「大都市」で 40.1% と割合が高くなっている。

表17 地域のための活動を盛んにする必要な社会的整備（Q17）

(複数回答)

	総 数	こ多地域とくの活動にの知必ら要せせるを	をリ養成する(へこ指導者)	い地域協力しあう団体がこと互	等住民施設のための集会場	と修地や講座活動をのひらめくのこ研	を行う活動のところ連絡調整	援器材をの行提供こやと金銭の	その他	い特に必要なことはな	わからな	計(M.T.)	
昭和 63 年	人 1,082	42.8	38.8	38.0	21.0	18.6	10.4	12.1	0.6	9.8	192.0		
平成 5 年	人 2,385	32.6	28.8	27.8	23.6	17.4	13.0	12.3	0.3	8.7	16.3	180.6	
平成 10 年	人 2,303	34.0	31.8	27.1	21.5	18.8	13.8	10.4	0.4	10.7	15.9	184.4	
総 数	2,860	36.5	29.4	27.7	21.5	17.0	13.3	11.4	0.2	9.3	18.3	184.5	
[性]													
男 性	1,251	40.5	33.3	29.2	22.1	18.3	12.5	12.9	0.2	9.4	13.0	191.4	
女 性	1,609	33.4	26.4	26.6	21.0	16.0	13.9	10.2	0.2	9.1	22.4	179.2	
[年 齢]													
60 ~ 64 歳	693	43.9	34.8	33.8	27.1	20.6	17.3	14.4	0.3	5.9	10.2	208.4	
65 ~ 69 歳	692	42.3	32.2	28.2	23.4	20.4	15.5	14.0	0.3	8.7	11.3	196.2	
70 ~ 74 歳	650	33.7	29.2	26.8	18.5	14.9	11.5	10.5	0.5	10.9	18.0	174.5	
75 ~ 79 歳	490	31.8	23.3	26.7	19.8	14.7	10.6	8.2	-	10.2	28.4	173.7	
80 歳 以 上	335	21.8	21.5	17.6	14.0	9.9	7.8	6.0	-	12.8	35.2	146.6	
(うち 85 歳 以 上)	101	14.9	13.9	14.9	7.9	5.0	7.9	5.9	-	12.9	46.5	129.7	
[都 市 規 模]													
大 都 市	553	40.1	26.6	25.9	20.4	15.6	14.8	10.8	0.2	7.2	18.6	180.3	
中 都 市	976	34.6	31.7	26.6	23.1	17.9	14.4	10.8	0.3	8.2	17.5	185.1	
小 都 市	588	34.9	28.1	28.7	17.5	15.1	10.0	11.4	0.3	14.5	17.5	178.1	
町 村	743	37.7	29.5	29.7	23.3	18.3	13.2	12.5	0.1	8.1	19.7	192.1	
[経済的な暮らし向き]													
心配ない (小計)	2,253	38.8	31.4	29.2	22.8	18.2	13.9	11.3	0.2	9.0	15.3	190.1	
ゆとりがあり心配ない	539	40.6	32.3	29.3	24.3	19.7	15.0	12.8	-	7.6	15.0	196.7	
ゆとりはないが心配ない	1,714	38.3	31.2	29.2	22.3	17.7	13.6	10.8	0.2	9.5	15.3	188.0	
心配 (小計)	560	29.8	22.9	22.9	17.5	13.6	11.4	12.7	0.5	10.0	27.0	168.2	
ゆとりがなく多少心配	438	29.5	22.4	22.8	17.1	13.9	11.2	11.6	0.7	9.8	26.0	165.1	
家計が苦しく非常に心配	122	31.1	24.6	23.0	18.9	12.3	12.3	16.4	-	10.7	30.3	179.5	
わからな	い	47	6.4	8.5	12.8	6.4	2.1	4.3	-	-	12.8	59.6	112.8

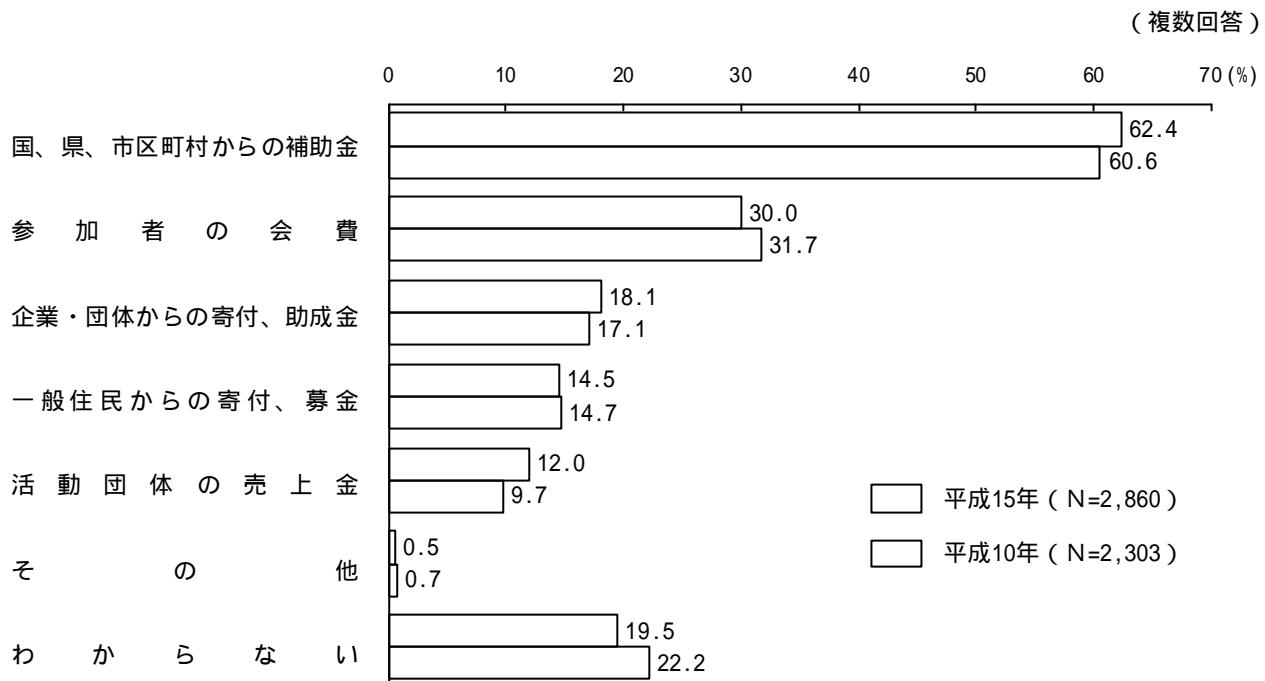
注1) 昭和63年は、地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要があると答えた人が対象。

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

(4) 地域のための活動を運営する活動資金の確保 (Q18a)

「地域のための奉仕的な活動を運営するにあたり、活動資金はどのように確保するのが望ましいと思うか」についてみると、「国、県、市区町村からの補助金」が 62.4%と最も高く、以下、「参加者の会費」30.0%、「企業・団体からの寄付、助成金」18.1%、「一般住民からの寄付、募金」14.5%、「活動団体の売上金」12.0%等の順となっている。なお、「わからない」は 19.5%となっている。

図 18 - a 地域のための活動を運営する活動資金の確保 (Q18a)



性別にみると、「国、県、市区町村からの補助金」(男性 65.7%，女性 59.9%)、「参加者の会費」(男性 34.9%，女性 26.2%)、「企業・団体からの寄付、助成金」(男性 20.4%，女性 16.3%)、「一般住民からの寄付、募金」(男性 16.7%，女性 12.8%)は男性の割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、「国、県、市区町村からの補助金」、「企業・団体からの寄付、助成金」は年齢が低いほど割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「企業・団体からの寄付、助成金」は「大都市」で 22.4%と割合が高くなっている。

最長職業別にみると、「参加者の会費」は「会社などの役員」で 40.0%と割合が高くなっている。

表 18 - a 地域のための活動を運営する活動資金の確保 (Q18a)

(複数回答)

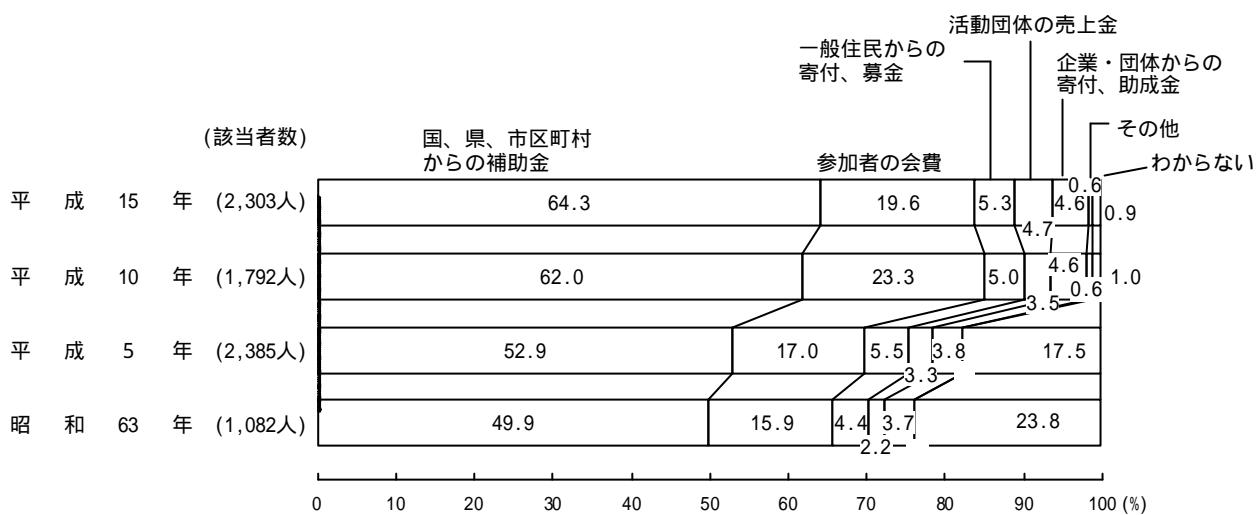
	総 数	参 加 者 の 会 費	活 動 団 体 の 売 上 金	付 一 般 募 金 住 民 か ら の 寄	付 企 業 助 成 団 体 か ら の 寄	ら 国 の 補 助 金 市 区 町 村 か か ら の 寄	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
平 成 10 年	人 2,303	% 31.7	% 9.7	% 14.7	% 17.1	% 60.6	% 0.7	% 22.2	% 156.2
総 〔 性 〕	数 2,860	30.0	12.0	14.5	18.1	62.4	0.5	19.5	157.1
男 〔 性 〕	性 1,251	34.9	11.0	16.7	20.4	65.7	0.6	13.3	162.6
女 〔 性 〕	性 1,609	26.2	12.8	12.8	16.3	59.9	0.5	24.2	152.8
〔 年 齡 〕									
60 ~ 64 歳	歳 693	32.2	14.4	16.6	21.6	68.1	0.4	13.6	167.0
65 ~ 69 歳	歳 692	30.9	15.2	14.7	20.8	67.3	0.1	14.6	163.7
70 ~ 74 歳	歳 650	28.2	11.4	13.4	17.4	64.5	0.8	18.8	154.3
75 ~ 79 歳	歳 490	32.4	8.8	14.1	14.3	54.3	0.8	25.5	150.2
80 歳 以 上	上 335	23.6	6.6	12.5	11.9	48.7	0.6	34.3	138.2
(うち 85 歳 以 上)) 101	19.8	5.0	6.9	9.9	41.6	-	43.6	126.7
〔 都 市 規 模 〕									
大 都 市	市 553	32.5	12.7	16.5	22.4	60.2	0.2	17.2	161.7
中 都 市	市 976	25.9	12.1	16.2	19.4	63.6	0.7	17.6	155.5
小 都 市	市 588	33.0	13.1	12.1	14.1	60.9	0.2	22.4	155.8
町 村	村 743	31.1	10.6	12.8	16.3	63.8	0.8	21.3	156.7
〔 最 長 職 業 〕									
農林漁業(家族従業者を含む)	379	25.1	9.0	9.5	12.1	61.7	1.1	26.1	144.6
自営業主(商工サービス業・自由業 (家族従業者を含む)など)	511	32.5	13.7	15.3	17.4	62.2	0.2	16.8	158.1
雇われている人(常勤)	1,252	31.9	12.0	15.7	20.5	65.7	0.6	16.0	162.3
雇われてい る人 (臨時・パート)	211	21.8	16.1	16.6	18.5	62.1	-	21.8	156.9
会社など の役員	70	40.0	10.0	20.0	21.4	62.9	1.4	11.4	167.1
その他の仕事	42	45.2	9.5	9.5	23.8	57.1	-	7.1	152.4
専業主婦	332	28.0	10.5	12.0	15.4	56.9	0.6	26.2	149.7
仕事はしてい ない	62	16.1	16.1	19.4	16.1	37.1	-	45.2	150.0

(5) 地域のための活動を運営するための最も望ましい活動資金の確保 (Q18 b)

「地域のための奉仕的な活動を運営するにあたり、活動資金はどのように確保するのが最も望ましいと思うか」(活動資金の確保についてわからないと答えた人を除く)についてみると、「国、県、市区町村からの補助金」が 64.3% と最も高く 6 割を超え、次いで、「参加者の会費」19.6%、「一般住民からの寄付、募金」5.3%、「活動団体の売上金」4.7%、「企業・団体からの寄付、助成金」4.6% 等の順となっている。

前 3 回の調査と比較すると、「国、県、市区町村からの補助金」は増加傾向となっている。

図 18 - b 地域のための活動を運営するための最も望ましい活動資金の確保 (Q18 b)



注1) 昭和63年は、地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要があると答えた人が対象。

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

都市規模別にみると、「国、県、市区町村からの補助金」は「大都市」(59.2%) で割合が低く、「町村」(67.9%) で高くなっている。

最長職業別にみると、「国、県、市区町村からの補助金」は「農林漁業(家族従業者を含む)」で 70.7% と 7 割を超える割合が高くなっている。

表18-b 地域のための活動を運営するための最も望ましい活動資金の確保(Q18b)

	該 当 者 数	参 加 者 の 会 費	活 動 団 体 の 売 上 金	付 一 般 募 住 金 民 か ら の 寄	寄 企 付 業 ・ 助 成 金 團 体 か ら の	か 国 ら の 県 ・ 市 補 助 市 区 町 村	そ の 他	わ か ら な い
昭和 63 年	人 1,082	% 15.9	% 2.2	% 4.4	% 3.7	% 49.9	% 23.8	
平成 5 年	人 2,385	% 17.0	% 3.3	% 5.5	% 3.8	% 52.9		17.5
平成 10 年	人 1,792	% 23.3	% 3.5	% 5.0	% 4.6	% 62.0	% 0.6	1.0
総 数	2,303	19.6	4.7	5.3	4.6	64.3	0.6	0.9
(性)								
男 性	1,084	21.1	3.3	6.6	5.0	62.2	0.6	1.2
女 性	1,219	18.3	5.9	4.2	4.3	66.1	0.6	0.7
(年 齢)								
60 ~ 64 歳	599	17.7	4.2	4.7	4.7	67.4	0.5	0.8
65 ~ 69 歳	591	20.3	5.2	3.9	4.2	65.3	0.2	0.8
70 ~ 74 歳	528	18.2	4.5	4.9	4.2	66.3	0.8	1.1
75 ~ 79 歳	365	24.1	4.9	6.8	4.9	57.0	0.8	1.4
80 歳 以 上	220	19.1	4.5	9.5	5.9	60.0	0.9	-
(うち 85 歳 以 上)	57	22.8	5.3	5.3	8.8	57.9	-	-
(都 市 規 模)								
大 都 市	458	22.3	4.1	6.6	6.6	59.2	0.2	1.1
中 都 市	804	16.5	6.0	5.5	5.7	64.8	0.9	0.6
小 都 市	456	22.1	4.8	4.8	2.6	63.8	0.2	1.5
町 村	585	19.8	3.2	4.6	3.1	67.9	0.7	0.7
(最 長 職 業)								
農林漁業(家族従業者を含む)	280	18.9	2.9	3.6	1.1	70.7	1.4	1.4
自営業主(商工サービス業・自由業(家族従業者を含む)など)	425	21.6	5.4	4.9	5.4	60.9	-	1.6
雇われている人(常勤)	1052	18.9	4.5	5.4	4.8	64.9	0.6	0.9
雇われていいる人(臨時・パート)	165	14.5	7.3	7.3	3.0	67.3	-	0.6
会社などの役員	62	24.2	3.2	4.8	9.7	56.5	1.6	-
その他の仕事	39	30.8	2.6	7.7	12.8	46.2	-	-
専業主婦	245	20.8	4.1	5.3	3.7	65.3	0.8	-
仕事をしていない	34	14.7	14.7	11.8	11.8	47.1	-	-

注1) Q18aで、わからないと答えた人以外が対象。

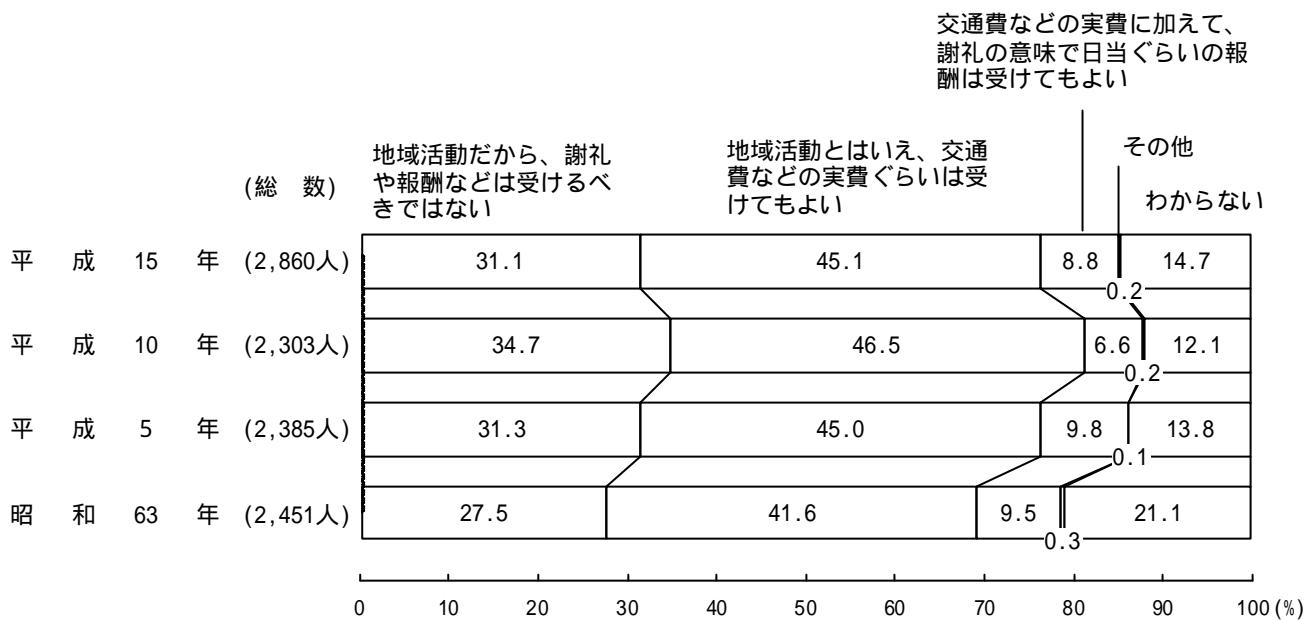
注2) 昭和63年は、地域奉仕活動を今よりもっと盛んにする必要があると答えた人が対象。

注3) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

(6) 地域のための活動の報酬に対する考え方 (Q19)

「地域のための奉仕的な活動の報酬についての考え方」についてみると、「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」が 45.1%と最も高く、以下、「地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」31.1%、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」8.8%等の順となっている。なお、「わからない」は 14.7%となっている。

図 19 地域のための活動の報酬に対する考え方 (Q19)



年齢階級別にみると、「交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」は 65~69 歳で 50.4%と割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「地域活動だから 謝礼や報酬などは受けるべきではない」は「小都市」(39.5%)で、「交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」は「大都市」(49.2%)で割合が高くなっている。

地域活動への参加意向についてみると、「交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」は地域活動へ「参加したい」で 51.9%と割合が高くなっている。

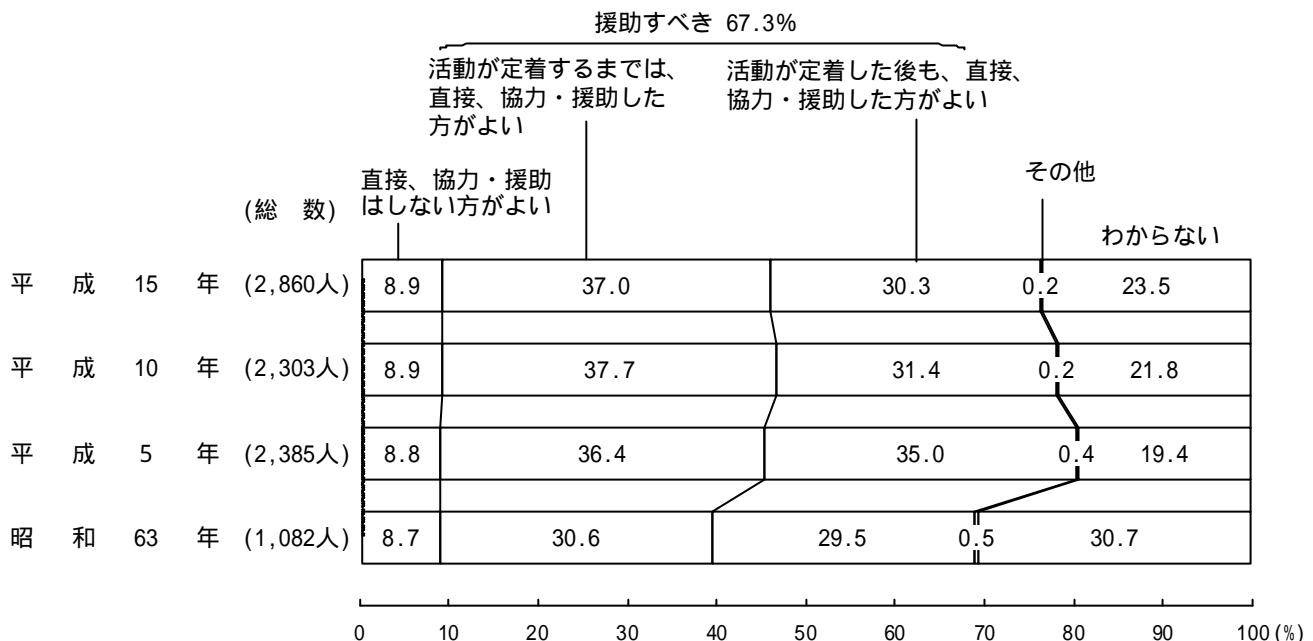
表 19 地域のための活動の報酬に対する考え方 (Q19)

		総 数	る礼地 べや域 き報活 で酬動 はなだ などか いはら 受け謝	ら交地 い通域 は費活 受な動 けどと てのは も実い よ費え いぐ、	はで加交 受日え通 け當て費 てぐ、な もら謝ど よい礼の いの実 報意費 酬味に	そ の 他	わ か ら な い		
昭	和	63	年	人 2,451	% 27.5	% 41.6	% 9.5	% 0.3	% 21.1
平	成	5	年	人 2,385	% 31.3	% 45.0	% 9.8	% 0.1	% 13.8
平	成	10	年	人 2,303	% 34.7	% 46.5	% 6.6	% 0.2	% 12.1
総			数	人 2,860	% 31.1	% 45.1	% 8.8	% 0.2	% 14.7
〔 性]									
男			性	人 1,251	% 33.3	% 45.8	% 9.4	% 0.4	% 11.1
女			性	人 1,609	% 29.4	% 44.6	% 8.4	% 0.1	% 17.5
〔 年 齢]									
60	~	64	歳	人 693	% 34.6	% 49.1	% 7.9	% 0.3	% 8.1
65	~	69	歳	人 692	% 28.5	% 50.4	% 11.6	% 0.1	% 9.4
70	~	74	歳	人 650	% 31.2	% 44.6	% 8.8	-	% 15.4
75	~	79	歳	人 490	% 31.2	% 41.0	% 6.9	% 0.8	% 20.0
80	歳	以	上	人 335	% 28.7	% 32.8	% 8.1	-	% 30.4
(う ち 85 歳 以 上)				人 101	% 23.8	% 25.7	% 8.9	-	% 41.6
〔 都 市 規 模]									
大	都	市	市	人 553	% 30.9	% 49.2	% 8.9	% 0.2	% 10.8
中	都	市	市	人 976	% 28.4	% 47.8	% 10.2	% 0.2	% 13.3
小	都	市	市	人 588	% 39.5	% 38.6	% 7.1	% 0.2	% 14.6
町		村		人 743	% 28.1	% 43.6	% 8.3	% 0.4	% 19.5
〔 Q10地域活動への参加意向〕									
参	加	し	た い	人 1,363	% 33.3	% 51.9	% 8.6	% 0.1	% 6.1
参	加	し	た い が あ つ て 参 加 で き な い	人 300	% 30.7	% 47.7	% 12.3	% 0.3	% 9.0
参	加	し	た く な い	人 1,073	% 29.0	% 37.1	% 8.6	% 0.4	% 25.0
わ	か	ら	な い	人 124	% 25.8	% 33.9	% 5.6	-	% 34.7

(7) 高齢者による地域のための活動への国や地方公共団体のかかわり方 (Q20)

「高齢者による地域のための奉仕的な活動に対して、国や地方公共団体が、どのようにかかわるのがよいと思うか」についてみると、「活動が定着するまでは、直接、協力・援助した方がよい」が 37.0%、「活動が定着した後も、直接、協力・援助した方がよい」が 30.3%となっており、両方を合わせた『援助すべき』が 67.3%となっている。一方、「直接、協力・援助はしない方がよい」は 8.9%と 1 割を切っている。なお、「わからない」は 23.5%となっている。

図 20 高齢者による地域のための活動への国や地方公共団体のかかわり方 (Q20)



性別にみると、『援助すべき』(男性 71.6%，女性 64.0%) は男性の割合が高くなっている。また、「わからない」(男性 17.2%，女性 28.5%) は女性の割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、『援助すべき』は年齢が低いほど割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「直接、協力・援助はしない方がよい」は都市規模が大きいほど割合が高く、「町村」では 7.0% となっているが、「大都市」では 13.2% となっている。

健康状態別にみると、『援助すべき』は健康状態が良いほど割合が高く、「良くない」で 40.8% となっているが、「良い」では 75.2% となっている。また、「わからない」は健康状態が良くないほど高く、「良い」で 15.3% となっているが、「良くない」では 51.5% と半数を超えていている。

表20 高齢者による地域のための活動への国や地方公共団体のかかわり方(Q20)

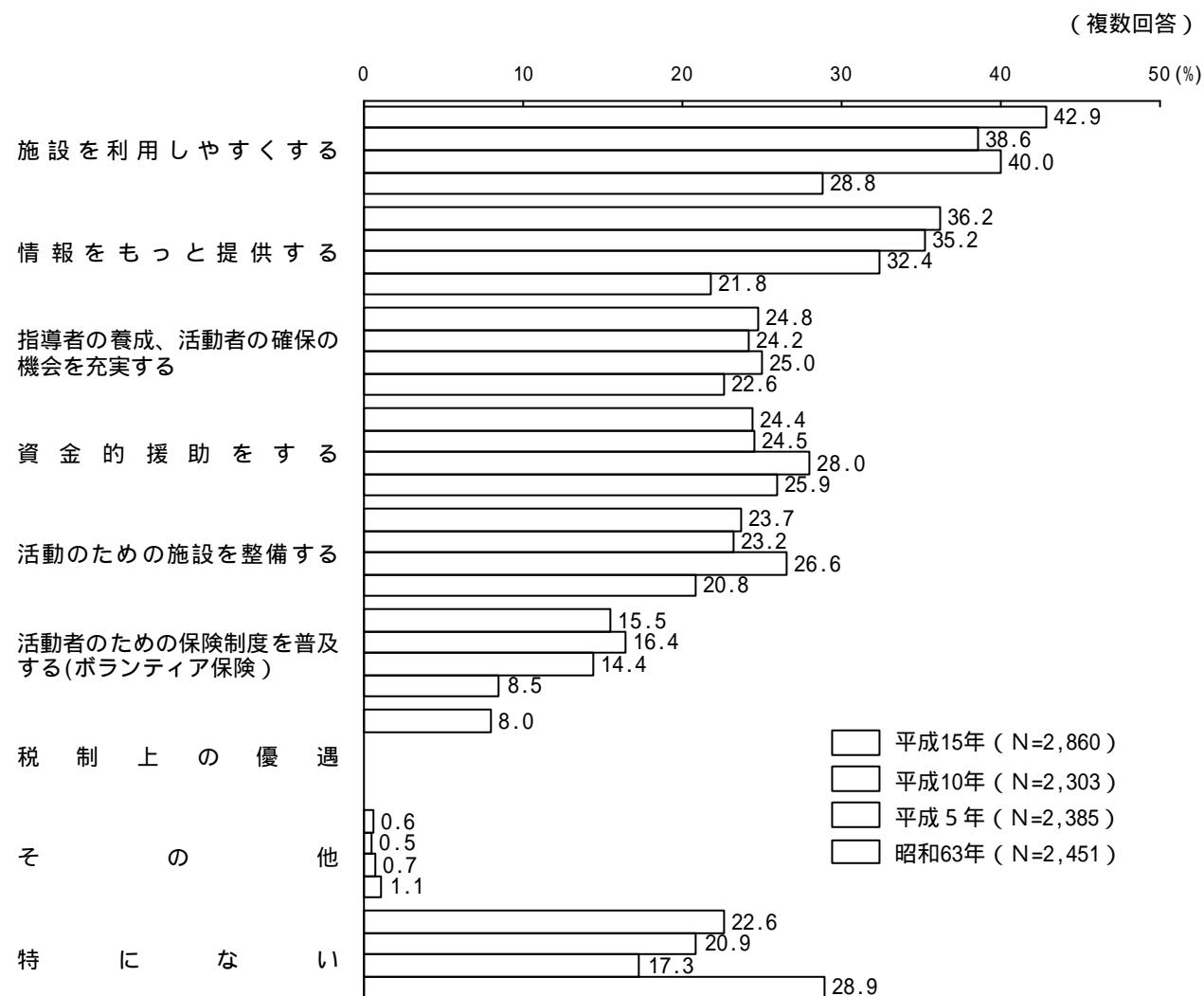
	総 数	な直 接 方 が協 よ力 い・ 援 助 は し	援 助 す べき (小 計)	助は活 し、動 た直が 方接定 が、着 よ協す い力る ・ま 援で	助も活 し、動 た直が 方接定 が、着 よ協す い力 ・た 援後	そ の 他	わ か ら な い
昭 和 63 年	人 1,082	% 8.7	% 60.1	% 30.6	% 29.5	% 0.5	% 30.7
平 成 5 年	2,385	8.8	71.4	36.4	35.0	0.4	19.4
平 成 10 年	2,303	8.9	69.1	37.7	31.4	0.2	21.8
総 数	2,860	8.9	67.3	37.0	30.3	0.2	23.5
[性]							
男 性	1,251	10.8	71.6	39.6	32.0	0.4	17.2
女 性	1,609	7.5	64.0	34.9	29.1	0.1	28.5
[年 齢]							
60 ~ 64 歳	693	10.0	74.5	41.1	33.3	0.3	15.3
65 ~ 69 歳	692	8.8	74.1	39.5	34.7	0.4	16.6
70 ~ 74 歳	650	8.2	67.4	40.3	27.1	0.2	24.3
75 ~ 79 歳	490	8.0	58.4	31.2	27.1	0.2	33.5
80 歳 以 上	335	9.9	51.3	25.1	26.3	-	38.8
(うち 85 歳 以 上)	101	9.9	41.6	17.8	23.8	-	48.5
[都 市 規 模]							
大 都 市	553	13.2	64.7	38.2	26.6	0.2	21.9
中 都 市	976	8.4	69.4	36.9	32.5	0.2	22.0
小 都 市	588	8.2	65.0	35.4	29.6	0.2	26.7
町 村	743	7.0	68.4	37.4	31.0	0.4	24.2
[健 康 状 態]							
良 い (小 計)	1,523	8.4	73.3	41.2	32.2	0.3	18.0
良 い	802	9.1	75.2	44.4	30.8	0.4	15.3
ま あ 良 い	721	7.6	71.3	37.6	33.7	0.1	20.9
普 通	730	8.8	64.7	35.8	28.9	0.1	26.4
良 く な い (小 計)	607	10.4	55.4	27.8	27.5	0.3	33.9
あ ま り 良 く な い	504	10.9	58.3	30.2	28.2	0.4	30.4
良 く な い	103	7.8	40.8	16.5	24.3	-	51.5

(8) 高齢者が地域のための活動に参加する上で国・地方公共団体に対する要望 (Q21)

「高齢者が地域のための奉仕的な活動に参加する上で、国や地方公共団体に対する要望としては、どのようなことがあるか」についてみると、「施設を利用しやすくする」が 42.9%と最も高く、以下、「情報をもっと提供する」36.2%、「指導者の養成、活動者の確保の機会を充実する」24.8%、「資金的援助をする」24.4%、「活動のための施設を整備する」23.7%、「活動者のための保険制度を普及する」15.5%、「税制上の優遇」8.0%等の順となっている。なお、「特にない」は 22.6%となっている。

前 3 回の調査と比較すると、「情報をもっと提供する」は増加傾向となっている。また、前回調査(平成 10 年)と比較すると「施設を利用しやすくする」は 4.3 ポイント増加している。

図 21 高齢者が地域のための活動に参加する上で国・地方公共団体に対する要望 (Q21)



注) □は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

性別にみると、「情報をもっと提供する」(男性 38.5% ,女性 34.4%) ,「指導者の養成、活動者の確保の機会を充実する」(男性 28.5% ,女性 21.8%) ,「資金的援助をする」(男性 27.9% ,女性 21.6%) ,「活動のための施設を整備する」(男性 26.9% ,21.3%) は男性の割合が高く、また、「特にない」(男性 17.3% ,26.7%) は女性の割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、具体的に要望を挙げている項目では、「60~64 歳以上」で割合が高くなっている。

表21 高齢者が地域のための活動に参加する上での国・地方公共団体に対する要望(Q21)

(複数回答)

	総 数	る情 報を もつ と提 供す る	実者 指すの 確者 の養 成、 会を活 充動	する施 設を 利 用し や すく	整活 動す るた めの施 設を	制活 動者 普の 及す めの保 険	資 金的 援 助を す	税 制 上 の 優 遇	そ の 他	特 に な い	計 (M.T.)
昭和 63 年	人 2,451	% 21.8	% 22.6	% 28.8	% 20.8	% 8.5	% 25.9	% 1.1	% 28.9	% 158.5	
平成 5 年	人 2,385	% 32.4	% 25.0	% 40.0	% 26.6	% 14.4	% 28.0	% 0.7	% 17.3	% 184.3	
平成 10 年	人 2,303	% 35.2	% 24.2	% 38.6	% 23.2	% 16.4	% 24.5	% 0.5	% 20.9	% 183.5	
総 数	人 2,860	% 36.2	% 24.8	% 42.9	% 23.7	% 15.5	% 24.4	% 8.0	% 0.6	% 22.6	% 198.6
[性]											
男 性	人 1,251	% 38.5	% 28.5	% 43.2	% 26.9	% 15.7	% 27.9	% 9.1	% 0.5	% 17.3	% 207.5
女 性	人 1,609	% 34.4	% 21.8	% 42.8	% 21.3	% 15.4	% 21.6	% 7.1	% 0.6	% 26.7	% 191.7
[年 齢]											
60 歳	人 693	% 45.5	% 29.4	% 51.5	% 26.7	% 19.2	% 30.2	% 10.5	% 0.3	% 12.1	% 225.4
65 歳	人 692	% 41.5	% 27.0	% 47.5	% 26.4	% 16.2	% 26.0	% 9.2	% 0.6	% 15.3	% 209.8
70 歳	人 650	% 33.8	% 22.5	% 39.5	% 23.8	% 16.2	% 23.8	% 7.4	% 0.8	% 24.3	% 192.2
75 歳	人 490	% 28.0	% 22.7	% 38.8	% 20.8	% 14.5	% 21.2	% 5.9	% 0.4	% 31.2	% 183.5
80 歳 以 上	人 335	% 22.7	% 17.9	% 28.4	% 16.1	% 6.6	% 14.6	% 4.2	% 0.9	% 43.3	% 154.6
(う ち 85 歳 以 上)	人 101	% 15.8	% 12.9	% 23.8	% 8.9	% 2.0	% 14.9	% 2.0	% 1.0	% 54.5	% 135.6

注) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。